

平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オプトエレクトロニクス
 コード番号 6664 URL <http://www.opto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 志村則彰

TEL 048-446-1181

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	2,194	△11.4	176	△23.0	160	15.4	104	△5.9
22年11月期第1四半期	2,477	5.7	229	5.5	138	40.7	111	159.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	15.88	—
22年11月期第1四半期	19.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	12,445	3,639	29.2	553.28
22年11月期	13,000	3,687	28.4	560.51

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 3,639百万円 22年11月期 3,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,550	△7.3	270	9.3	150	0.5	120	△37.9	18.24
通期	9,600	1.0	450	37.2	200	137.0	130	104.1	19.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年11月期1Q 6,578,000株 22年11月期 6,578,000株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 一株 22年11月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年11月期1Q 6,578,000株 22年11月期1Q 5,569,833株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の売上高は、21億94百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本国内では6億77百万円（前年同期比22.4%減）、米国では4億38百万円（前年同期比9.0%増）、欧州では9億22百万円（前年同期比17.6%減）、アジアその他地域では1億55百万円（前年同期比88.6%増）となりました。

日本国内は、当期業績予想に対して売上が若干落ちましたものの、円高が進んだ状況下の海外においては、米国、アジアその他地域では順調に売上を伸ばし、欧州は現地貨幣ベースでの売上を維持することができました。

製品別としましては、モジュールその他製品が前年に引き続き堅調に推移し、前年同期比11.6%増となりました。同様にスキャナ製品も順調で前年同期比12.3%増となりましたが、ターミナル製品は前年同期比36.3%減という結果となりました。ターミナル製品販売の中心である欧米において、円高による為替の影響を受けたこと等によるものです。

利益面では、営業利益が1億76百万円（前年同期は2億29百万円）となりました。主に研究開発費1億51百万円及び人件費27百万円を削減したこと等により販売費及び一般管理費を2億42百万円削減できたものの、売上が前年同期比では減少したことによるものです。

また、経常利益は1億60百万円（前年同期は1億38百万円）となりました。前第1四半期連結会計期間に計上した営業外費用合計1億8百万円が、当第1四半期会計期間で48百万円に軽減できたことによるものです。

最終的に当第1四半期連結会計期間は、四半期純利益1億4百万円（前年同期は1億11百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は124億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億55百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が3億48百万円減少したことに伴う流動資産合計の減少等によるものです。

負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少等により88億6百万円となりました。

なお、純資産は36億39百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は11億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億47百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は86百万円の支出（前年同期は1億55百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億58百万円、減価償却費1億34百万円、仕入債務の減少1億76百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は40百万円の支出（前年同期は1億19百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出42百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億93百万円の支出（前年同期は3億35百万円の収入）となりました。

主な要因は短期借入金の増加額71百万円、長期借入金の返済及び社債の償還による支出2億60百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の連結業績予想に対し、当第1四半期の連結業績では売上面はほぼ想定範囲内、利益面は順調に利益獲得に至りましたが、今後の見通しとしましては、当初計画どおりに据え置いております。為替動向が安定しないことに加え、震災や原発問題が市場全体に及ぼす影響等が不明確な状況にあるものの、現時点においての当社の業績予想に大きな影響は及ばないと見込んでおります。

よって、平成23年1月14日の決算短信で公表しました業績予想の数字について現時点での変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、歐光科技有限公司は、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。また、Opticon Sensors S.L.は、平成22年9月30日に清算が終了したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。これにより、変更後の連結子会社は、13社で構成されております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。これによる損益への影響はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表に注記はしていません。

当社グループは、中期事業計画の重点施策を積極的に推進しており、特に、単体決算において前事業年度に損失計上の主な要因となった一部の部材輸出による経費及び為替差損は、部材売却単価の値上げによる改善策を講じ、損益改善を図っております。また、取引金融機関とは協調して良好な関係を維持しており、今後も資金面において、継続的に協力を得られる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしました。

当第1四半期連結会計期間においては、中期事業計画で掲げたコストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善、在庫の削減による資金繰りの改善、販売戦略による売上高の改善及び販売費及び一般管理費の削減による損益の改善といった重点施策を引き続き推進することにより、営業利益1億76百万円、経常利益1億60百万円を計上し、また、営業キャッシュ・フローはマイナス86百万円となりました。また、特に、単体決算において、部材売却単価の値上げによる損益改善の成果は着実に出ております。なお、取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,025	1,489,777
受取手形及び売掛金	1,477,673	1,553,285
商品及び製品	2,493,924	2,488,406
仕掛品	—	12,188
原材料及び貯蔵品	1,502,034	1,469,889
繰延税金資産	35,946	37,928
その他	683,782	719,020
貸倒引当金	△70,653	△64,117
流動資産合計	7,263,733	7,706,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,063,620	2,088,810
機械装置及び運搬具（純額）	198,519	212,811
工具、器具及び備品（純額）	605,835	661,030
土地	951,840	951,840
リース資産（純額）	11,928	8,515
建設仮勘定	470,170	451,049
有形固定資産合計	4,301,914	4,374,057
無形固定資産		
その他	567,859	591,264
無形固定資産合計	567,859	591,264
投資その他の資産		
投資有価証券	8,486	8,854
繰延税金資産	152,675	168,572
その他	183,298	184,084
貸倒引当金	△32,443	△32,644
投資その他の資産合計	312,017	328,867
固定資産合計	5,181,792	5,294,189
資産合計	12,445,525	13,000,568

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147,775	1,335,265
短期借入金	3,559,393	3,487,755
1年内返済予定の長期借入金	598,382	660,937
1年内償還予定の社債	285,000	360,000
未払法人税等	57,554	52,889
設備関係支払手形	20,217	18,392
その他	318,656	454,656
流動負債合計	5,986,979	6,369,897
固定負債		
社債	190,000	220,000
長期借入金	2,520,999	2,613,659
繰延税金負債	30,517	30,517
その他	77,577	79,478
固定負債合計	2,819,093	2,943,654
負債合計	8,806,072	9,313,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	843,056	843,056
利益剰余金	2,915,171	2,810,731
株主資本合計	4,700,643	4,596,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,604
為替換算調整勘定	△1,061,190	△906,583
評価・換算差額等合計	△1,061,190	△909,187
純資産合計	3,639,452	3,687,016
負債純資産合計	12,445,525	13,000,568

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,477,447	2,194,195
売上原価	1,391,520	1,403,276
売上総利益	1,085,927	790,919
販売費及び一般管理費	856,523	614,198
営業利益	229,403	176,721
営業外収益		
受取利息	630	324
為替差益	13,036	25,222
その他	4,173	6,633
営業外収益合計	17,840	32,180
営業外費用		
支払利息	50,439	48,395
株式交付費	12,794	—
固定資産除却損	31	—
和解費用	45,060	—
その他	—	139
営業外費用合計	108,325	48,534
経常利益	138,918	160,367
特別利益		
貸倒引当金戻入額	318	694
特別利益合計	318	694
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,971
特別損失合計	—	2,971
税金等調整前四半期純利益	139,237	158,089
法人税、住民税及び事業税	51,984	50,029
法人税等調整額	△23,782	3,620
法人税等合計	28,201	53,649
少数株主損益調整前四半期純利益	—	104,439
四半期純利益	111,035	104,439

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,237	158,089
減価償却費	172,073	134,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,970	△1,702
受取利息及び受取配当金	△630	△324
株式交付費	12,794	—
支払利息	50,439	48,395
為替差損益(△は益)	△528	285
有形固定資産売却損益(△は益)	31	△165
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,971
売上債権の増減額(△は増加)	△366,164	25,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213,262	△101,645
仕入債務の増減額(△は減少)	9,535	△176,228
その他	433,959	△142,759
小計	229,513	△53,411
利息及び配当金の受取額	630	324
利息の支払額	△45,367	△47,319
法人税等の支払額	△29,309	△22,729
法人税等の還付額	—	36,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,467	△86,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,500
定期預金の払戻による収入	—	3,572
有形固定資産の取得による支出	△117,548	△42,621
有形固定資産の売却による収入	—	958
無形固定資産の取得による支出	△58	—
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,576	△40,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	535,453	71,638
長期借入金の返済による支出	△523,019	△155,215
社債の償還による支出	△30,000	△105,000
リース債務の返済による支出	—	△4,876
株式の発行による収入	352,775	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,209	△193,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,048	△26,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	385,149	△347,590
現金及び現金同等物の期首残高	700,942	1,476,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,086,092	1,128,525

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	872,848	402,218	1,119,779	82,600	2,477,447	—	2,477,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	532,491	13,881	86,814	—	633,187	(633,187)	—
計	1,405,340	416,099	1,206,594	82,600	3,110,635	(633,187)	2,477,447
営業利益	84,679	49,222	106,794	3,783	244,479	(15,076)	229,403

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

(セグメント情報)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Inc. (アメリカ)、Opticon Censors Europe B.V.及びその子会社(欧州、オーストラリア及び台湾)が、それぞれ販売を担当しております。

また、北海道電子工業株式会社(連結子会社)は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州	アジア他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	677,604	438,282	922,508	155,799	2,194,195	—	2,194,195
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	249,932	5,114	154,567	—	409,614	(409,614)	—
計	927,537	443,396	1,077,076	155,799	2,603,809	(409,614)	2,194,195
セグメント利益	20,291	60,389	65,615	22,686	168,982	7,738	176,721

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。